

高屋定美著「欧州危機の真実 - 混迷する経済/財政の行方 - 」

東洋経済新報社 2011年7月21日刊を読む

はたして日本の財政破綻はあるのか

1. 2010年5月19日、IMFの対日年次協議代表団がとりまとめた財政改革のための提言が公表された。それによると2011年には日本は財政再建を開始し、消費税を徐々に引き上げることと社会保障費等の抑制の必要性がある。それを行わないと、持続不可能な水準に債務残高は到達してしまうという。
2. IMFの提言は日本の国債保有構造についてはふれておらず、もっぱら財政のサステナビリティの理論的側面のみ焦点が当てられていた。そのためIMFが指摘したサステナビリティの喪失のタイミングと国債価格の暴落のタイミングとは異なる。しかし、IMFのシュミレーションどおりにサステナビリティへの不安が現実味を帯びてくるとすれば、投資家が日本国債の償還に不安を感じても不思議ではない。不安が出た時点で内外の投資家が一斉に日本国債を売却するおそれもある。しかも、今後、高齢化が進めば国債の国内消化率も低下してくるはずであり、そのような状況になるとすれば、財政不安がそのまま国債暴落につながる構造を持つことになる。
3. しかし、ギリシャやアイルランドの財政危機がすぐに日本に訪れるとはいえない。右でも述べたように日本国債の保有の大半が、安全と考える資金運用先がなかなか見つからないと考えている、わが国の金融機関であるために、国債暴落といった急激な国債の売りは、当面、出ないであろう。しかしだからといって、政府債務を削減せずにすむことを意味するわけではない。わが国の金融機関も低成長のもとで政府債務残高が累積していく状況を観察しているので、やがては財政リスクを認知し、国債の入札に応札するのを渋り出すと考える。そうなれば、国債の借換えに支障をきたし、日本でも国債問題が表面化する。
4. 日本国債の保有構造の特殊性で時間を稼ぎながら、今のうちに財政改革を推し進めなければ、いずれは財政リスクが高くなり、国債価格の暴落が起きうる。そしてそれを防ぐために直接的な日本銀行の国債買い切りが導入されれば、金融政策の信認も失われる結果となる。
5. 財政構造改革の基本は、IMFが指摘したように消費税率の引き上げと財政支出の30%以上を占める社会保障費の抑制に努めることが求められるであろう。しかし、財政の立て直しだけでは日本経済の再建が行われるはずもなく、財政再建を通じて、産業・金融・農業など、それぞれの分野での改革が必要となる。もしそれがうまく行われなければ、日本国債の暴落リスクは必然的に

高まろう。

- 6 . 欧州の財政危機国でもそうであったように、日本でも経済のファンダメンタルや体力を強くするという、当然であるが困難な問題に立ち向かうことが必要である。残された時間は多くはない。そのために、財政再建ルールを設定すると同時に経済各分野の改革目標を提示し、モニタリングすることも必要となろう。EU でも同様の手続き改革を行ったが、EU という外部圧力があるゆえに問題のある加盟国は改革を進めざるをえない。日本の場合は独自の政治的イニシアティブでしか前には進めない。その点を政治家、行政担当者も意識すべきであろう。

P309 ~ 310

[コメント]

高屋先生は何のために欧州の経済・財政危機の真実を本書におまとめになったのか。日本を財政破綻に陥れないためと私には思える。3.11 を自然と対峙する 1 つの戦争と考え日本復興の名のもとに、財政破綻回避の取り組みを本書をテキストに行うべきと考える。

- 2011 年 7 月 11 日 林 明夫記 -